

幌延・深地層研究所計画を堀知事が「受入れ」表明 赤レンガ時代に戻った道政と道議会

滝川康司（幌延問題道民懇談会・ルポライター）

堀知事は十月十四日、道北住民の反対世論や幌延町に隣接する七自治体の「反対・慎重意見」を踏みにじり、みずから公約に掲げた「道民合意を得る」ことなく、深地層研究所（仮称）の立地受け入れを表明した。道と道議会与党は互いのメンツを立てるための駆け引きに終始し、その副産物として「特定放射性廃棄物は受け入れがたい」とする玉虫色の条例を制定。そこには、国におもねて「自主・自律」しようとして、地域住民の人権を守ろうとしない、赤レンガ時代のような道政が透けて見える。

でも、悲観することはない。「九八年中に（受け入れで）決着したい」（真田副知事）との思惑をここまで先送りさせたのは、世論や反対運動の力があつたからだ。酪農青年の新しい動きも現れた。カンパを募って「住民世論調査」もやり遂げた——新しい芽は着実に育っている。「穴を掘らせない闘い」は始まったばかりである。

身銭を切った「住民世論調査」

八月七日の道庁知事室前。「酪農・漁業の里に深地層研究所いらない」と書いた横断幕などを手にした道北の酪農民や応援に駆けつけた市民グループの人たちが、堀知事との面会を求めて座り込んだ。道民の声を聞き流すだけの「ご意見を聴く会」が始まり、「立地受け入れ」にむけたスケジュール消化が終盤に差しかかるなかで、「道主催の意見交換会の開催」「住民アンケートや住民投票の実施」を求めて直訴におよんだのである。

このとき、知事は在室していたが姿を見せず、別の出口から逃げるようにして公務先へ出かけた。肉声で語らない人だ（いまだ知事の姿勢は変わらず、地元住民と直接対話をしていない）。翌日、長尾経済部長は「道としてアンケートは実施しない」と言い放ち、一方的に席を立った。



開拓して、今日の生活を築き上げてきた年配の酪農民。この人たちの最低限の願いを堀知事は踏みにじった。

ならば自分たちでやるしかないが、不安もちらつく。

計画を快く思わぬ住民は多いが、かつての反対運動のよ
うな力強さはない。道のやり方に抗する決定打を見いだせ
ぬ閉塞感もただよう。核廃棄物施設誘致に反対する道北連
絡協議会の会合では、「立地賛成が多いアンケート結果にな
つたらどうするんだ」と懸念する声も出た。

が、どんな数字が出て、それを土台にして運動を組み
立てよう、と役員たちは腹をくくった。相談を受けた私は
全面的に協力することになる。

結果は、七六%の人が「立地反対」と答え、「堀知事はど

う判断すべきか？」の問いに「受け入れるべきだ」とした
人は五%にすぎなかった。

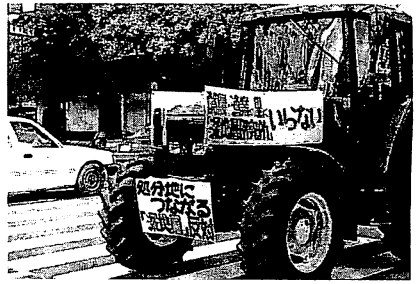
フリーアンサーの中身が印象に残る。情報不足や核関連
施設への不安感を訴える声が多く、「そんなに穴を掘りたい
なら堀知事の故郷でやれ」という意見も。道や知事の支持
団体が口をそろえる「担保措置」を求める意見はほとん
どない。「担保うんぬん」以前の問題なのだ。住民がほしい情
報は提供されず、貯蔵工学センター時代と同じような不安
を抱いて暮らす人が大勢いた。

調査を委託した道新情報研究所の担当者によると、賛否
が分かれる社会問題で、結果にこれほど大差がつくケース
は珍しい、という。住民団体が身銭を切つて調査を依頼す
るのもきわめて稀なことらしい（費用は二五〇万円かかり、
カンパで賄った）。住民・市民運動が成熟していけば、今後
こうした世論調査は増えていくのではないか。

酪農青年たちの新しい動きも

身銭を切つた世論調査の結果は、反対運動の大きな財産
になつていく。

九月中旬、一台のトラクターを酪農青年ら二十人ほどが
乗り継ぎ、稚内から道庁までキャラバンを展開。最後にト
ラクターを運転した豊富と稚内の青年が、記者会見にむか



稚内を出発したトラクターが道庁前に到着した。酪農青年ら20人ほどが乗り継いだ。(9月中旬)

なげていった。

「人間の鎖」から連続四日間、酪農青年たちはよく動いた。道庁の経済・農政部などでチラシを配る。警備にやつてきた総務部の職員と話し込む。議員に要請する……。真摯な訴えに職員らが聞き入る場面も何度か目にした。

十月十三日、道民不在の空転劇をつづける道議会の知事控室前。在室する知事に会わせまいとする職員たちに、道北の人たちが長年の思いをぶつける。

「この手を見る。開拓してきた手だぞ！」

う堀知事に調査結果を突きつけた(知事は無言)。そして、札幌での集会(9月29日)や三百二十人が道庁や道議会を囲んで立地申し入れの返上をアピールした「人間の鎖」行動(10月10日)、連日の知事室前での座り込み、道議会への申し入れなどにつ

と年配の酪農民。「十六年前に動燃がやったことを、今度は道がやるんですか!」と叫ぶ女性。目に涙をにじませる道職員もいる。彼らにもやりきれなさがあるのだ(後日「仕事に達成感がなくて、虚しい」と漏らす職員もいた)。

家族や地域の幸せために働き、真面目に生きている人たちには、一緒に行動していて気持ちがいい。目先の利害や保身しか考えぬ堀知事や、その知事の支持団体の幹部たちの薄汚さとは対照的だと思った。

道民を裏切った 政治の論理

研究所の返上を堀知事に求めて道庁・道議会を包囲する「人間の鎖」行動(10月10日)

今から六、七年前、「貯蔵工学センター計画」に反対してきた横路知事や社会党・全道労協センター(いずれも当時)幹部のなかで、「非自民の連立政権ができたのを機に、深地層試験施設のみでの立地で決着できないか」と軟着陸を模索する動きがあった。これには政府側が難色を示して頓挫するのだが、実質的な中身は第

一期堀道政の公約に引き継がれた。「核抜き」の担保が得られるなら、研究施設は受け入れる」とする道の対応は、この公約が発端だ。

つまり、世渡り上手な役人にすぎない堀氏に「研究施設ならOK」の路線を採らせた元凶は、横路氏や一部の社会党系幹部だった。堀知事の受け入れ表明後、HBCテレビのインタビューに対して「深地層研究所は処分地につながる」と話す

横路氏を観て、私は白々しく感じた。

民主党は、骨抜きになった「核抜き条例」と引き換えに立地を容認し、真面目な道民を失望させた。

道北の人たちが道議会の民主党会派に申し入れたとき、旭川のKさんが「担保措置の話ばかりだけれど、道民合意は、グリコのおまけ“なんですか?”と迫ると、ある幹部が



道庁前でトラクター到着集会（9月中旬）

「そんなことはない」と激怒した。「私たちも皆さん方と同じ気持ち」という言い訳を何度も聞いた。が、その後の顛末は「グリコのおまけ“そのものだった。」「道民合意」とは、党員の合意がなければいい」と言って住民たちを呆れさせた、自民党幹部のT道議のほうがずっと正直だった、というものだろう。

かつて泊原発差し止め裁判の中心人物だった民主党の星野道議は、エネルギー問題特別委で理事者側に「（受け入れ後に核燃機構と結ぶ）協定には隣接の全自治体を入れるべきだ」と求めていた。隣接自治体がいわゆる「担保措置」に懐疑的なのは、この計画を快く思っていないことなど分かっている。同会派の部屋の前で彼と顔を合わせた私は、久しぶりに大きな声で叱責した。

これらの人たちは、生命や健康にかかわる問題を政治の道具にすり替え、計画に反対する道民や自治体を裏切ったことになる。「市民が主役」は美辞麗句だったようだ。

道民不在だった「宣言条例」の制定

条例化をめぐる顛末も「道民が主役」ではなかった。

制定に否定的だった知事は、民主党や連合など支持団体に見放されたくないので条例案を作り、道の東京事務所長が科技厅の職員に見せた（10月11日）。本気で条例を作る気ならば、道には法律に明るい職員がいるし、相手に見せる必要もなかった。条文を筆記した科技厅職員は大島長官に注進し、自民党中央が「条例はダメ」と道議会自民党に圧力。水面下の駆け引きをつづけた挙げ句、自民党の条例案をベースに与党内で妥協しあい、骨抜き条例ができた。

「立地受け入れ」と「条例制定」をセットにして政争の具にするから、おかしな結末になる。「宣言条例」が全く無意味とは思わないが、道民の意思で制定したものはほど遠く、最終処分を拒否する力にはなり得ないだろう。

みんなで「穴を掘らせない」運動を

ともあれ、道は立地を受け入れ、新たな局面を迎えた。

反対運動のなかにも大きな組織や有力者にゆだね、「誰かに任せておく」式の心情が脈打っていなかったか——と、私は書いたことがある（本誌No.7の特集「幌延問題と核廃棄物」参照）。それから二年、私たちはいろんな経験を積んだ。これからは、剣淵在住の童話作家・加藤多一さんの言葉ではないが「一匹の人間として」を基本にして、個人や小さなグループ、志を持った組織労働者らが連携しあい、

安心して暮らせる北海道をつくるためにも、「穴を掘らせない」「地層処分をさせない」闘いを進めることになるだろう。処分坑道をモデルにした坑道を掘削し、模擬ガラス固化体を用いた加熱試験や、オーバーパック（注IIガラス固化

体を包み込む厚さ2cm近い炭素鋼などの金属容器）を搬送して据え置くなど、処分技術の実証試験を進める——と計画にある。これは、岐阜県瑞浪市の超深地層研究所



旭川天寧寺の永江雅俊住職は道庁ロビーで断食を決行。



連日の知事室前での座り込み。地元住民と直接対話はいまだ実現していない。

にはないもので、「処分の予行演習」をするための計画が幌延の深地層研究所といえる。

建設候補地はこれから町内すべてを対象に探すという。坑道の掘削までに最短でも五〜六年かかる計画だが、劣悪な地質が広がる幌延で果たして五百メートルの穴を安全に掘れるのか、など疑問も多い。

まずは、岐阜の運動にも学びながら、みんなで核燃機構の動きをしっかりと監視し、建設反対の声を上げつつづけることが大切だろう。通産省は法律に基づく処分地選定について、北海道など特定地域を除外せず、「全国平等」に行なう方針。二〇〇四年までに五カ所に絞り込むとされる候補地選びの行方は目を離せない。関連施設を誘致した幌延町は有力候補地に変わりなく、狙われつつづけるからである。

諸悪の根源は、「原発のゴミ」を人間の目が届かない地下深くに埋め捨てようとする、地層処分政策にある。多くの人たちとともに深地層研究所の矛盾点を明らかにしつつ、北海道から無謀な政策を変えていきたいと思う。